



荒木ちはる

PROFILE

1982年3月生まれ。久留米大学法科大学院法務研究科(法務博士)修了。小池百合子衆議院議員公設第一秘書(秘書歴6年)、東京都知事小池百合子事務所長を経て、2017年7月、都議会議員選挙初当選、現在2期目。都民ファーストの会東京都議団総務会長、行政書士、宅地建物取引士。東京都議会警察消防委員会副委員長

発行元 都民ファーストの会 東京都議団

議会改革

ふるい都議会を あたらしく **変わる東京都議会!**



動画で解説

インフォグラフィックスで改革をわかりやすく解説します。



改革 1

不要な公用車を大幅に削減!

公務多忙な議長・副議長などが効率的に移動するための「議員公用車」。関東6県議会は平均4台。これに対し、都議会は22台の公用車があり、年間2億円の経費が掛かっていました。



9台まで削減し、用途も厳格化。利用記録は全て公開としました。

改革 2

政務活動費による飲食を禁止!

政策の立案や、有権者からの広聴のために本来使われるべき「政務活動費」。これまでは高額な弁当代や新年会などの飲食にも使用されていました。



飲食の禁止などルールを厳格化しました。記録もネット公開されます。

※全国市民オンブズマン連絡会議による同分野の評価は、全国34位⇒9位に上昇。

改革 3

委員会審議をインターネット中継で公開!

都の政策は多岐に渡るため、本会議ではなく分科別の「常任委員会」で主要な議論を実施します。しかし、これまで委員会は、映像記録が無く、議事録も3ヶ月後に公開されていました。



すべての委員会でインターネット中継。リアルタイムで公開!

改革 4

ペーパーレス化で無駄をなくす!

本会議だけで年間60万枚の紙を消費。職員が議員一人一人に紙資料を持参、連絡事項もファックスを使用していました。



タブレットで、本会議の資料が閲覧可能になりペーパーレス化が進展。

改革 5

議会へのオンライン参加

総務省がコロナ禍の2020年4月、地方議会の委員会のオンライン開催について「感染拡大を防ぐため差し支えない」との判断を示していたが、前例がなかった。



議員が自宅と委員会室をネットでつないで質疑に立ち、前例をつくりました。

皆様の声をお寄せください。

連絡先

東京都議会議員 荒木 ちはる 事務所 〒164-0001 中野区中野 2-12-5-1F

TEL 03-6382-5557 FAX 03-6382-5537 info@araki-chiharu.com



東京都予算 人と未来に投資する新年度予算!

令和4年第一回定例会(本会議)が3月25日に閉会、令和4年度予算15兆円超を可決しました。
**都民ファーストの会東京都議団の提案・要望で
政策が大きく前進!**

介護従事職員の 宿舎借り上げに 最大7/8の 補助を実現!



介護職員の処遇改善・賃上げへ都独自の補助制度を新たに創設 新規166億円

- 介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、処遇改善を行う介護事業所に対し、必要な経費を支援
- 介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、補助対象等を拡大し、その経費の一部を補助

介護現場改革・効率化の促進
介護の仕事への就業促進

子供1人あたり 10万円の 出産応援を継続!

出産応援事業 「赤ちゃんファースト」の継続

- 前年度開始した、子ども1人当たり10万円相当のサービスを受けられる出産応援事業「赤ちゃんファースト」においてデジタル家電を選択可能に

産後ケア支援事業で
デジタル家電も
利用可能に



3人世帯は 年収441万円まで、 都が塾代 支援を拡充



塾代支援の強化

- 「受験生チャレンジ支援貸付事業」による塾代支援の対象を拡大し、生活が苦しい家庭の子どもの学びを確保
- 例えば3人世帯の場合の世帯年収要件は、約334万円から約441万円まで緩和

防災グッズを 配布する費用を 20万円まで 全額助成!



町会・自治会の防災取り組みを支援強化

- 「地域の底力発展事業」に、町会・自治会や地域住民が参加する防災活動への支援強化
- 防災グッズを配布する費用を20万円上限で全額、東京都が補助する助成事業を実現

町会・自治会の課題解決を支援拡充

都立高校の一人一台端末は、 保護者負担が上限 3万円となるよう補助

都立高校の一人一台端末の購入支援

- 保護者負担が上限3万円となるように補助を創設、私立高校にも同様の補助
- 低所得世帯・多子世帯に対しては負担を更に軽減 64億円

小中学校における デジタル支援員の 配備補助



子ども・若者の 公的医療機関 を東京に!



スウェーデンを参考に、東京版 ユースクリニックの実現へ第一歩

- 若年層が正しく性と健康に関する知識を得て、相談することができる仕組みを創設するよう提案し、新規事業として予算を計上

東京ユースヘルスケア推進事業 新規1億円

都立高校等での生涯の健康に関する 理解促進及び相談等への支援 新規1億円

2023年度より都内の高校3年生まで 医療費無償化へ

女性活躍の更なる推進・ 男性の育児参画の推進

- 高校生医療費支援など家計負担の軽減

ひとり親支援の強化

- パソコンやWi-Fiの『無償』貸与をセットにした、オンラインを活用した資格取得・スキルアップの支援



医療的ケア児専用通学車両の 運行を拡充!

医療的ケア児を支える環境を 総合的に拡充します

- 医療的ケア児専用通学車両運行の拡充(8億円) 肢体不自由特別支援学校の車両台数を増加、知的障害など肢体不自由校以外での運行の取組を開始



東京都が新たに ヤングケアラーへの 支援を開始!

ケアリーバーへの支援

- 児童養護施設等を離れた者に対する、施設職員のサポートによる「一人暮らし体験」等を通じた自立支援

ヤングケアラー支援

- 学校へのソーシャルワーカーの派遣を強化、区市町村への補助拡充 13億円



ZEVの購入費補助総額176億円など、 ゼロエミッション社会へ

- 脱炭素社会(ゼロエミッション)の取り組み強化 総額971億円を計上
- 環境・健康に良い住宅実現への支援(393億円に3倍増)
- 公共施設の太陽光パネル設置促進(95億円に大幅増)
- ZEV(ゼロエミッションビークル)の購入費を補助(176億円に倍増)



フリースクールの支援に 1億円の補助!

フリースクール等に通う 児童・生徒への支援

- 学校以外の受け皿がある、フリースクール等に通う児童・生徒への支援 新規1億円



不登校の未然防止に向けた 相談体制の強化

いじめ問題へのサポート強化

- いじめ問題に関する現状や課題を調査分析し、専門家を活用してサポート体制を強化する区市町村の取り組みを都が支援

デジタル人材を年間 1万人確保・ 育成へ!



デジタル人材育成支援事業

- 失業中の若者等を対象に、デジタル専門人材育成コースとしてハイエンド(上級者向け)100人、スタンダード(中級者向け)900人を育成し、ICT企業等への就職までつなげる

DX人材リスキリング支援事業

- 250社500人を対象に、企業ニーズに応じて、中級者向けの講習を実施(新規3億円)

オリパラ大会の 自転車ロードレース 2コースを設定!

オリパラ大会のレガシー活用

- 大会時の自転車ロードレースコースを活かした都心・多摩の2コースを設定し、東京の魅力国内外に発信
- パラスポーツトレーニングセンター等を拠点としたパラスポーツの振興



トレーニングセンターや AIを活用して 児童相談所の 体制を強化!

子どもたちが安心 できる環境をつくる

- 基礎自治体が運営する子ども家庭支援センターと連携を強化するサテライトオフィスの拡充
- 多摩地域における児相設置に向けた調査(新規)



待機児童解消へ 学童クラブを 大幅拡充

子どもの放課後の居場所確保

- 学童クラブ・放課後子ども教室への支援強化
- 認証保育所やベビーシッターを活用した小学生受け入れ



全ての子どもたちに 思い出となる 体験機会を!

子どもたちの学びや体験の場をつくる

- 全ての公立・私立学校を対象に、スポーツ観戦、芸術・伝統文化の鑑賞、自然体験など「学校が楽しい」と思える、子どもの多様な体験機会を確保します 新規44億円

